

プロジェクト報告書

氏名：加藤壮一郎

所属機関：(デンマーク) ロスキレ大学社会・グローバリゼーション学部

役職：客員研究員 (2014年11月～2015年10月)

助成番号：15-7

申請主題：デンマーク 2007年の地方制度改革による積極的労働市場政策の変化～雇用評議会による地域雇用政策の研究

1. 研究の目的

公的扶助受給者のみならず失業給付などの社会給付受給者全般への積極的労働市場政策が強化される中で、多様化する個々のニーズに柔軟に対応するために、2007年、地方制度改革と並行して、基礎自治体単位でこれらの運営や施策の意思決定機関として、地域雇用協議会が設立された。(申請時は、「地域雇用評議会」と表記したが、のちに菅沼隆立教大学教授の助言などもあり、発表論文等では「地域雇用協議会」と表記した。以下、同呼称。) 地域雇用協議会は、使用者団体、労働組合、自治体代表、障害者団体、移民関係者などデンマーク社会を代表する団体で構成され、潤沢な補助金による雇用プロジェクトや地域雇用政策への提言など、地域雇用政策における意思決定機関において大きな役割を担った。本研究では、地域雇用協議会の実態を中心に、地方制度改革以後の積極的労働市場政策の変化の全体像について考察する。

2. 研究活動

①期間 2015年1月1日～2015年12月31日

②対象 全国・広域県・地域雇用協議会に関わる行政機関、ステークホルダー全般

③1) 実施場所 デンマーク全域

2) 訪問場所 デンマーク自治体連合 (1月22日)、デンマーク雇用省労働市場庁職員との情報交換 (9月8日)、立命館大学研究員との情報交換 (コペンハーゲン) (9月11日)、スラーエルス市ジョブセンター (9月22日)、ロスキレ市ジョブセンター (9月24日)、雇用省労働市場局東部事務所 (ロスキレ市) (9月29日)、デンマーク社会省 (9月30日)、スヴェンボー市ジョブセンター (10月5日)、同市「未来工場」若年者雇用支援チーム (10月6日)、同市若年者連絡センター (10月8日)、オッダ市エグモント・ホイレスコーレ (10月9日)、オーフス市ジョブセンター (10月11日)、全国労働組合連合全国本部 (10月13日)

④研究内容

1994年より導入された積極的労働市場政策の導入経緯とその後の変遷について、先行研究を

中心として包括的な理解を進めた。その理解に立って、2007年の地方制度改革の前年に発足した地域雇用協議会の前身機関である地域調整委員会（1999年～2006年）も含め、地域雇用政策におけるこれらの機関の役割とその展開について分析した。

⑤結論

地域雇用協議会は、社会給付受給者の地域労働市場への包摂を主な目的として、数々の雇用プロジェクトを実施してきた。これらのプロジェクトでは、特に若年者支援において、先験的な試みが実施された。しかし、2008年以降の金融危機以降の第2次産業の更なる衰退によって、第3次産業を中心とする雇用が大都市部へ集中し、広域的な雇用政策に迫られる社会経済的背景の変化によって、基礎自治体単位での対応をおこなってきた地域雇用協議会の役割は低減した。2014年に、雇用プロジェクトへの補助金は停止され、実質的な役割は終焉した。地域雇用政策は、新たに編成された広域労働市場協議会を中心に広域的な対応に迫られることとなった。

3. 成果発表の方法

1) 学会発表

2015年10月24日、2015年度北ヨーロッパ学会第14回研究大会（於愛知東邦大学）経済専門分科会「デンマーク・積極的労働市場政策における地域雇用評議会の役割と展開」

2) 講演

2016年4月5日、埼玉自治体問題研究所主催特別報告会「いま、デンマーク福祉国家を問う意味」

3) 学術論文

2016年3月、「研究ノート デンマーク・積極的労働市場政策における雇用政策・社会政策ガバナンスの一元化の過程 ～地域調整委員会から地域雇用協議会までの展開を中心に」千葉大学公共研究センター『公共研究』第12巻第1号

<http://eco-welfare.net/magazines/backnumber/magazinesvol-12>

4) その他

2015年7月、「カトー研究員のデンマーク通信3・デンマークの地方制度改革」埼玉自治体問題研究所『そよ風』第28号、10～11頁

4. 本研究の総括と今後の展望

2008年の金融危機以降の社会経済的背景の変化により、積極的労働市場政策の内容は変質し、地域雇用協議会の実質的な役割は終焉した。産業構造の変化に伴う高技能労働への需要の集中によって、労働市場では、より高い教育程度が求められるようになった。公的扶助対象の若年者に対して、「教育援助」制度が導入され、ガバナンスでも、ジョブセンターから切り離された独自の「若年者支援センター」が設立された。今後、雇用政策と社会政策の両体系における教

育政策との連携がより大きな政策的焦点となるであろう。こうした動向から、日本におけるポスト工業化の社会像を構想する上での政策的含意を引き出すことを今後の研究課題としたい。